

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月16日

上場会社名 株式会社 堀場製作所 上場取引所 東・大  
 コド番号 6856 本社所在都道府県 京都府  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 山岡公美 TEL 京都 (075) 313 - 8121(代表)  
 決算取締役会開催日 平成13年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成13年6月16日

## 1. 平成13年3月期の業績 (平成12年3月21日～平成13年3月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	29,480	5.2	1,348	12.6	2,031	44.9
平成12年3月期	28,032	8.8	1,197	29.6	1,402	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	840	45.4	26.88	22.99	2.3	3.2	6.9
平成12年3月期	577	43.6	18.49	16.09	1.6	2.3	5.0

(注) 期中平均株式数 平成13年3月期 31,251,992 株  
 平成12年3月期 31,251,992 株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成13年3月期	8.50	3.00	5.50	264	31.4	0.7
平成12年3月期	6.00	2.00	4.00	186	32.3	0.5

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	64,470	36,511	56.6	1,168.29
平成12年3月期	61,122	35,223	57.6	1,127.07

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 31,251,992 株  
 平成12年3月期 31,251,992 株

## 2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年3月21日～平成14年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,600	1,170	600	3.00	-	-
通 期	32,000	2,100	1,000	-	7.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円00銭

貸 借 対 照 表

科 目 (資 産 の 部)	当 期 (平成 1 3 / 3 )		前 期 (平成 1 2 / 3 )		増減金額
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
流 動 資 産	( 36,353 )	( 56.4 )	( 33,420 )	( 54.7 )	( 2,933 )
現 金 及 び 預 金	10,621		11,184		562
受 取 手 金	5,411		4,119		1,292
売 掛 金	9,722		8,870		851
有 価 証 券	2,370		2,970		600
製 造 材 料	2,599		1,925		674
原 仕 材	1,109		1,216		107
仕 掛 金	2,256		2,085		170
短 期 貸 付 金	1,556		734		821
繰 延 税 金 資 産	454		-		454
そ の 他 の 金 庫	333		402		69
貸 倒 引 当 金	81		89		8
固 定 資 産	( 28,117 )	( 43.6 )	( 27,690 )	( 45.3 )	( 427 )
有 形 固 定 資 産	( 11,175 )	( 17.3 )	( 11,560 )	( 18.9 )	( 384 )
建 築 物	2,818		3,023		205
構 築 物	388		428		39
機 械 及 び 装 置	386		447		61
車 両 運 搬 具	3		5		2
工 具 器 具 及 び 備 品	813		874		61
土 建 設 仮 勘 定	6,758		6,755		3
	6		25		18
無 形 固 定 資 産	( 287 )	( 0.5 )	( 36 )	( 0.1 )	( 250 )
電 信 電 話 加 入 権	18		18		0
借 地 権	6		6		-
ソ フ ト ウ ェ ア	257		-		257
そ の 他 の 無 形 資 産	4		11		6
投 資 そ の 他 の 資 産	( 16,654 )	( 25.8 )	( 16,093 )	( 26.3 )	( 561 )
投 資 有 価 証 券	1,874		1,766		107
子 会 社 株 式	13,104		12,790		314
子 会 社 株 式 評 価 引 当 金	246		193		53
長 期 貸 付 金	67		123		55
長 期 前 払 費 用	139		548		408
繰 延 税 金 資 産	717		-		717
そ の 他 の 無 形 資 産	1,022		1,060		37
貸 倒 引 当 金	24		1		23
繰 延 社 債 発 行 費	( - )	( - )	( 12 )	( 0.0 )	( 12 )
	-		12		12
資 産 合 計	64,470	100.0	61,122	100.0	3,348

**貸 借 対 照 表**

科 目	当 期 (平成 1 3 / 3 )		前 期 (平成 1 2 / 3 )		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	
流 動 負 債	( 7,466 )	( 11.6 )	( 5,817 )	( 9.5 )	( 1,648 )
支 払 手 形	2,145		1,520		625
買 掛 金	2,243		1,556		687
未 払 金	1,074		1,227		153
未 払 法 人 税 等	750		223		527
未 払 費 用	850		875		25
預 り 金	8		10		1
製 品 保 証 引 当 金	170		195		25
未 払 消 費 税 等	32		63		31
そ の 他	191		146		44
固 定 負 債	( 20,493 )	( 31.8 )	( 20,082 )	( 32.9 )	( 410 )
社 債	9,000		9,000		-
社 員 退 職 給 付 引 当 金	9,983		9,983		-
そ の 他	1,484		1,072		411
	25		26		0
負 債 合 計	27,959	43.4	25,899	42.4	2,059
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 6,577 )	( 10.2 )	( 6,577 )	( 10.8 )	( - )
法 定 準 備 金	( 11,670 )	( 18.1 )	( 11,643 )	( 19.0 )	( 26 )
資 本 準 備 金	10,875		10,875		-
利 益 準 備 金	794		768		26
剰 余 金	( 18,263 )	( 28.3 )	( 17,001 )	( 27.8 )	( 1,262 )
退 職 積 立 金	816		809		6
設 備 積 立 金	100		100		-
海 外 市 場 積 立 金	500		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46		85		38
別 途 積 立 金	15,179		14,829		350
当 期 未 処 分 利 益	1,620		677		943
( うち当期純利益 )	( 840 )		( 577 )		( 262 )
資 本 合 計	36,511	56.6	35,223	57.6	1,288
負 債 ・ 資 本 合 計	64,470	100.0	61,122	100.0	3,348

**損 益 計 算 書**

科 目	当 期 ( 平成 1 3 / 3 )		前 期 ( 平成 1 2 / 3 )		増 減	
	額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	29,480	100.0	28,032	100.0	1,448	5.2
売 上 原 価	21,632	73.4	21,175	75.5	457	2.2
売 上 利 益	7,848	26.6	6,856	24.5	991	14.5
販売費及び一般管理費	6,499	22.0	5,659	20.2	840	14.8
営 業 利 益	1,348	4.6	1,197	4.3	150	12.6
営 業 外 収 益	( 1,047 )	( 3.5 )	( 707 )	( 2.5 )	( 340 )	( 48.1 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	404		152		251	
為 替 差 益	104		-		104	
雑 収 益	539		554		15	
営 業 外 費 用	( 364 )	( 1.2 )	( 502 )	( 1.8 )	( 137 )	( 27.4 )
社 債 利 息	222		223		0	
社 債 発 行 費 償 却	12		12		0	
為 替 差 損	-		201		201	
有 価 証 券 売 却 損	76		-		76	
雑 損 失	52		65		13	
経 常 利 益	2,031	6.9	1,402	5.0	629	44.9
特 別 利 益	( - )	( - )	( 17 )	( 0.1 )	( 17 )	( 100.0 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		17		17	
特 別 損 失	( 575 )	( 2.0 )	( 381 )	( 1.4 )	( 194 )	( 50.9 )
固 定 資 産 除 却 損	13		9		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		36		42	
自 己 株 式 評 価 損	106		-		106	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	62		-		62	
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	65		172		106	
研 究 開 発 資 産 特 別 償 却	162		-		162	
子 会 社 株 式 評 価 引 当 金 繰 入 額	53		-		53	
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	-		115		115	
役 員 退 職 慰 労 金	33		48		14	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,456	4.9	1,037	3.7	418	40.3
法人税、住民税 及び 事業税	1,085	3.7	460	1.6	625	135.9
法 人 税 等 調 整 額	469	1.6	-	-	469	-
当 期 純 利 益	840	2.8	577	2.1	262	45.4
前 期 繰 越 利 益	113		119			
過 年 度 税 効 果 調 整 額	702		-			
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩額	33		-			
退 職 積 立 金 取 崩 額	33		48			
中 間 配 当 金	93		62			
利 益 準 備 金 積 立 額	<u>9</u>		<u>6</u>			
当 期 未 処 分 利 益	1,620		677			

## 利 益 処 分 案

科 目	当 期 (平成 1 3 / 3 )	前 期 (平成 1 2 / 3 )	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,620	677	943
固定資産圧縮積立金取崩額	3	4	1
計	1,624	681	942
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	23	17	6
利 益 配 当 金	170 ( 1 株につき 5 円50銭)	124 ( 1 株につき 4 円)	46
役 員 賞 与 金	52	37	15
退 職 積 立 金	84	40	44
別 途 積 立 金	1,100	350	750
計	1,429	568	861
次 期 繰 越 利 益	194	113	80

(注) 当 期 (平成 1 3 / 3 )

- 1 . 役員賞与金には監査役分 5 2 0 万円を含んでいます。
- 2 . 平成 1 2 年 1 1 月 3 0 日、1 株につき 3 円の間配当を実施しました。
- 3 . 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法に基づく原価法
材 料	移動平均法に基づく原価法
有 価 証 券	移動平均法に基づく原価法
特定金銭信託	バスケット方式原価法
現金及び預金に含まれる特定金銭信託	

261百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却方法

・ 定率法

### 3. 無形固定資産の減価償却方法

・ 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

・ 商法の規定により每期均等額を償却しています。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。

子会社株式評価引当金 ・ ・ ・ 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職により支給する退職給与の支出に備えるため、退職時の支給見込額のうち当会計年度までの発生額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しています。

### 6. 外貨建短期金銭債権債務

・ 取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しています。  
の換算方法

### 7. リース取引の処理方法

・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

### 8. 消費税等の会計処理方法

・ 税抜方式

### 9. 会計方針の変更

・ 研究開発費につきましては、従来、製造原価として処理しておりましたが、当会計年度より、研究開発費のうち基礎技術開発にあたる費用については販売費及び一般管理費として処理することに変更しました。これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の公表を契機に、当社開発部門の活動内容を見直した結果、新製品の開発に要した研究開発費と製造原価とを明確に区分し、より適正な期間損益計算を行うため基礎技術開発に関する研究開発費を期間費用として処理することにしたものであります。

なお、この変更により、従来の方法に比べ売上原価が347百万円減少し、販売費及び一般管理費が432百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しています。

## 10. 追加情報・・・・・・・・・・ (税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しています。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,171百万円(流動資産454百万円、投資その他の資産717百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は469百万円、当期末処分利益は1,171百万円多く計上されています。

### (研究開発費)

当会計年度より、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、次のとおり会計処理をしています。

- (1) 前会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。  
ただし、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (2) 特定の研究開発目的に関する費用及びそれに伴い取得した資産について、次のとおり会計処理をしています。

「9.会計方針の変更」に記載のとおり、発生費用につきましては、前会計年度までは「売上原価」にて計上しておりましたが、当会計年度からその属性に従い、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して計上しています。

特定の研究開発目的のみに使用され、他の目的に使用できない機械及び装置等につきましては、前会計年度まで資産計上しておりましたが、当会計年度から取得時に全額費用計上しています。

前会計年度以前に取得した上記 に該当する資産につきましては、当会計年度に「特別損失」で全額償却しています。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は162百万円減少しています。

## 貸借対照表注記

	当期（平成 1 3 / 3）	前期（平成 1 2 / 3）
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,372 百万円	8,860 百万円
2．子会社に対する短期金銭債権	6,253 百万円	3,055 百万円
子会社に対する長期金銭債権	63 百万円	115 百万円
3．子会社に対する短期金銭債務	1,315 百万円	376 百万円
子会社に対する長期金銭債務	23 百万円	24 百万円
4．重要な外貨建の資産		
売 掛 金	1,722 百万円 （ 7, 2 9 7 千米ドル他）	1,851 百万円 （ 9, 4 2 5 千米ドル他）
子 会 社 株 式	9,496 百万円 （ 3 5 9, 7 3 3 千仏フラン他）	9,437 百万円 （ 3 5 9, 7 3 3 千仏フラン他）
5．自 己 株 式		
流動資産に属するもの （「その他」に含む）	19 百万円 （ 2 3 千株）	25 百万円 （ 1 5 千株）
固定資産に属するもの （「その他」に含む）	123 百万円 （ 1 5 0 千株）	216 百万円 （ 1 5 0 千株）
6．保 証 債 務	12,637 百万円	9,576 百万円
7．期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換 による増加	発行株式数 - 千株	- 千株
	資本組入額 - 百万円	- 百万円
8．リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、C A D 設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。		



# 損益計算書注記

当期（平成13/3）

前期（平成12/3）

## 1. 子会社との取引高

売 上 高	9,224 百万円	6,944 百万円
仕 入 高	4,838 百万円	2,631 百万円
営業取引以外の取引高	472 百万円	387 百万円

## 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(機械及び装置)

取得価額相当額	91 百万円	144 百万円
減価償却累計額相当額	57 百万円	89 百万円
期末残高相当額	33 百万円	55 百万円

(工具器具及び備品)

取得価額相当額	1,135 百万円	1,474 百万円
減価償却累計額相当額	598 百万円	823 百万円
期末残高相当額	536 百万円	650 百万円

(その他)

取得価額相当額	27 百万円	36 百万円
減価償却累計額相当額	21 百万円	23 百万円
期末残高相当額	6 百万円	13 百万円

(合 計)

取得価額相当額	1,254 百万円	1,656 百万円
減価償却累計額相当額	677 百万円	935 百万円
期末残高相当額	577 百万円	720 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	233 百万円	278 百万円
1 年 超	368 百万円	477 百万円

合 計	601 百万円	755 百万円
-----	---------	---------

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	304 百万円	426 百万円
減価償却費相当額	271 百万円	343 百万円
支払利息相当額	24 百万円	51 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[貸手側]

未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,316 百万円	1,370 百万円

合 計	1,370 百万円	1,423 百万円
-----	-----------	-----------

## 3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	2,060 百万円	-
-----------------------------	-----------	---

# 売 上 ・ 受 注 状 況

## ( 1 ) 売 上 高

部 門	当 期 (平成 1 3 / 3 )		前 期 (平成 1 2 / 3 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	11,540	39.1	12,707	45.3	1,166	9.2
分析システム機器	12,485	42.4	11,747	41.9	738	6.3
医用システム機器	2,552	8.7	2,022	7.2	529	26.2
半導体システム機器	1,929	6.5	1,217	4.3	712	58.6
そ の 他	972	3.3	338	1.2	633	187.3
合 計	29,480	100.0	28,032	100.0	1,448	5.2
(うち輸出)	7,816	26.5	8,527	30.4	711	8.3

## ( 2 ) 受 注 高・受 注 残 高

部 門		当 期 (平成 1 3 / 3 )		前 期 (平成 1 2 / 3 )		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	エンジン計測システム機器	11,286	38.6	12,409	44.8	1,122	9.0
	分析システム機器	12,499	42.7	11,512	41.6	986	8.6
	医用システム機器	2,450	8.4	2,164	7.8	285	13.2
	半導体システム機器	2,112	7.2	1,169	4.2	943	80.6
	そ の 他	891	3.1	418	1.5	473	113.4
高	合 計	29,240	100.0	27,673	100.0	1,566	5.7
	(うち輸出)	7,495	25.6	8,764	31.7	1,268	14.5
受 注 残 高	エンジン計測システム機器	2,666	48.2	2,921	50.6	254	8.7
	分析システム機器	2,000	36.2	1,987	34.5	13	0.7
	医用システム機器	412	7.5	514	8.9	101	19.8
	半導体システム機器	393	7.1	211	3.7	182	86.4
	そ の 他	54	1.0	134	2.3	80	59.5
	合 計	5,528	100.0	5,768	100.0	240	4.2
	(うち輸出)	1,738	31.4	2,058	35.7	320	15.6

## ( 3 ) 次期 (平成 1 3 年 3 月 2 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 2 0 日) 売上・受注計画

部 門	売 上 高		前期比 増減率	受 注 高		前期比 増減率
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	12,200	38.1	5.7	12,300	37.8	9.0
分析システム機器	12,950	40.5	3.7	13,100	40.3	4.8
医用システム機器	3,050	9.5	19.5	3,050	9.4	24.5
半導体システム機器	2,900	9.1	50.3	3,150	9.7	49.1
そ の 他	900	2.8	7.4	900	2.8	1.0
合 計	32,000	100.0	8.5	32,500	100.0	11.1
(うち輸出)	9,000	28.1	15.1	9,200	28.3	22.7

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期(平成13/3)

繰延税金資産	
未払事業税	70
たな卸資産評価損	95
貸倒引当金	10
賞与引当金	155
退職給与引当金	622
減価償却超過額	88
投資有価証券評価損	25
その他	365
繰延税金資産計	1,432
評価性引当額	228
繰延税金資産合計	1,203
繰延税金負債	0
未実現損失	0
貸倒引当金	0
圧縮積立金	31
その他	0
繰延税金負債計	31
繰延税金資産の純額	1,171

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 1 3 / 3 )			前 期 (平成 1 2 / 3 )		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	19	19	-	25	12	13
債 券	1,312	1,303	8	1,924	1,861	62
そ の 他	1,057	968	89	1,046	965	80
小 計	2,389	2,291	97	2,995	2,839	156
固定資産に属するもの						
株 式	1,603	2,712	1,108	1,595	3,001	1,406
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	50	46	3	50	46	3
小 計	1,653	2,758	1,105	1,645	3,048	1,402
合 計	4,043	5,050	1,007	4,641	5,887	1,246

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券 ..... 日本証券業協会の公表する売買価格等  
 証券投資信託 ..... 基 準 価 格

2. 流動資産及び固定資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (平成 1 3 / 3 )	前 期 (平成 1 2 / 3 )
	百万円	百万円
固定資産に属するもの	13,438	13,127
株 式 (うち関係会社株式)	(13,241)	(12,827)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当期（平成13年3月20日現在）				前期（平成12年3月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引								
	売 建 米 ド ル	316	-			492	-		
		(6)	( - )	5	1	(6)	( - )	7	0
	買 建 米 ド ル	316	-			492	-		
		(6)	( - )	20	26	(6)	( - )	5	0
		633	-	15	25	984	-	13	1

- (注) 1. 時価の算定方法には、先物為替相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に通貨オプション取引を振り当てたことにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。  
 また、オプション料については、契約額の下にカッコ書きで貸借対照表計上額を記載しています。

### 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当期（平成13年3月20日現在）				前期（平成12年3月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	4,000	4,000	102	102	4,000	4,000	29	29
		4,000	4,000	29	29	4,000	4,000	29	29

- (注) 1. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。  
 2. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 役員の異動

### 退任予定取締役

取 締 役      猪 俣      博      (株式会社 日立製作所 上席常務計測器グループ長&CEO)